

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 敬一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2104

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	657,711	578,661	874,659
経常利益(百万円)	4,018	3,377	5,914
四半期(当期)純利益(百万円)	2,251	980	2,937
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	898	838	2,912
純資産額(百万円)	26,490	28,916	28,531
総資産額(百万円)	228,998	211,362	231,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.42	11.07	33.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	12.8	11.5

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.35	7.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内については震災復興関連需要などにより底堅く推移しているものの、長期間継続していた円高、欧州債務危機問題、中国を中心とするアジア諸国の景気減速などから不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは上期まで好調であった自動車業界向けが下期に入り減速したことや、海外景気の減速により鉄鋼、半導体、電機各業界向けの取扱いが減少したことにより、厳しい業績となりました。

この結果、売上高は578,661百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は3,941百万円（同15.8%減）、経常利益は3,377百万円（同15.9%減）となりました。なお、特別損失として国内子会社が保有する固定資産の減損損失など348百万円を計上したことに加え、過年度法人税等として607百万円を計上したことなどから、四半期純利益は980百万円（同56.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は内需の低迷、市況の下落、円高による輸出の減少等により取扱量が減少しました。線材製品は国内を中心に取扱量は増加しましたが、国内外ともに価格下落の影響を受けました。また、チタン・ステンレス製品は海外案件等が堅調であり、取扱量は増加しました。

この結果、売上高は189,939百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は1,889百万円（同8.5%減）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は価格が下落したことに加え、石炭の取扱量も減少しました。冷鉄源も価格が下落しましたが、取扱量は増加しました。一方、合金鉄及びチタン原料は価格が上昇しましたが、取扱量は減少しました。

この結果、売上高は224,877百万円（前年同四半期比18.0%減）、セグメント利益は685百万円（同1.1%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は空調用銅管の取扱量が増加しましたが、半導体向け銅板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は印刷版、ハードディスク用アルミ板条及び半導体・液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料もアルミ地金及び銅・アルミスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

この結果、売上高は120,117百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は258百万円（同56.1%減）となりました。

機械・情報

機械製品はタイヤ機械や化学プラント用機器などの取扱いが減少しましたが、中国向けアルミ圧延関連機械や電池用材料の取扱いは増加しました。情報関連商品は太陽電池関連機材の取扱いが減少しましたが、液晶用電子材料の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は45,785百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は219百万円（同29.9%増）となりました。

溶材

溶接材料は建設機械業界向けの取扱量が微減となり、造船、化工機、自動車業界向けや輸出の取扱量も減少しました。溶接関連機器は中国の建設機械業界向けの取扱いが減少しました。また、生産材料の取扱量も減少しました。

この結果、売上高は29,063百万円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント利益は302百万円（同44.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は211,362百万円となり、前連結会計年度末比20,043百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は182,446百万円となり、前連結会計年度末比20,428百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は28,916百万円となり、前連結会計年度末比384百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり 同上
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,438,000	88,438	同上
単元未満株式	普通株式 108,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,438	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェ ルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,476	6,798
受取手形及び売掛金	3 148,751	3 139,932
商品及び製品	24,015	21,879
仕掛品	473	332
原材料及び貯蔵品	303	377
前払金	9,827	10,335
繰延税金資産	705	525
その他	2,377	3,029
貸倒引当金	287	258
流動資産合計	203,642	182,951
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,451
無形固定資産	1,451	1,438
投資その他の資産		
その他	22,296	22,692
貸倒引当金	242	171
投資その他の資産合計	22,054	22,520
固定資産合計	27,764	28,411
資産合計	231,406	211,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 130,659	3 112,601
短期借入金	30,225	25,079
未払法人税等	997	104
賞与引当金	779	446
その他	21,145	19,911
流動負債合計	183,807	158,142
固定負債		
長期借入金	17,039	22,464
退職給付引当金	612	614
役員退職慰労引当金	30	33
その他	1,385	1,191
固定負債合計	19,066	24,303
負債合計	202,874	182,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	21,415	21,944
自己株式	17	17
株主資本合計	29,752	30,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	2
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	3,377	3,283
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,291
少数株主持分	1,904	1,926
純資産合計	28,531	28,916
負債純資産合計	231,406	211,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	657,711	578,661
売上原価	641,921	561,992
売上総利益	15,789	16,669
販売費及び一般管理費	11,108	12,727
営業利益	4,680	3,941
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	361	455
為替差益	-	195
デリバティブ評価益	46	-
持分法による投資利益	109	102
雑収入	434	295
営業外収益合計	984	1,078
営業外費用		
支払利息	514	466
売掛債権譲渡損	656	512
為替差損	152	-
デリバティブ評価損	-	272
雑損失	322	389
営業外費用合計	1,646	1,641
経常利益	4,018	3,377
特別利益		
関係会社株式売却益	-	22
投資有価証券売却益	2	-
会員権売却益	-	5
特別利益合計	2	27
特別損失		
減損損失	-	331
投資有価証券評価損	60	2
会員権評価損	-	14
特別損失合計	60	348
税金等調整前四半期純利益	3,960	3,056
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,154
過年度法人税等	-	607
法人税等調整額	416	276
法人税等合計	1,616	2,038
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	1,018
少数株主利益	93	37
四半期純利益	2,251	980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	267
繰延ヘッジ損益	39	0
為替換算調整勘定	605	51
持分法適用会社に対する持分相当額	31	34
その他の包括利益合計	1,445	180
四半期包括利益	898	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	814
少数株主に係る四半期包括利益	18	23

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、神商コウベウエルディング㈱はエヌアイ・コウベ・ウエルディング㈱と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、神商コウベウエルディング㈱は㈱コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、神商コウベウエルディング㈱はエヌアイ・コウベ・ウエルディング㈱と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、神商コウベウエルディング㈱は㈱コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

第2四半期連結会計期間より、Kobe & Shinsho Tube Specialities Sdn.Bhd.は株式交換により、Naito Asia Sdn. Bhd.の完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、Naito Asia Sdn. Bhd.の持分比率が増加したため、新たに持分法を適用しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	477百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd.	45百万円	富士発條株式会社	300百万円
Hexas Precision Technologies Corp.	16百万円	PERTAMA FERROALLOYS SDN. BHD.	242百万円
天津神鋼電機有限公司	5百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)CO.,LTD.他3件	67百万円
計	349百万円	計	1,087百万円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,121百万円	1,299百万円
輸出割引手形	168百万円	241百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	93百万円	2,612百万円
支払手形	1,032百万円	1,091百万円

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

大阪国税局による平成24年1月からの税務調査の結果、平成19年3月に実施した当社の子会社増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、時価との差額は受贈益として認識すべきとする更正処分を平成24年6月に受け、附帯税を含めた法人税、住民税及び事業税を全額納付いたしました。

当社は、当該取引について税務上適切に処理したと認識しており、大阪国税不服審判所に対して、審査請求を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	411百万円	534百万円
のれんの償却額	9百万円	98百万円
負ののれんの償却額	132百万円	64百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,219	281	35,790	657,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,220	281	35,790	657,711
セグメント利益	2,065	677	588	168	543	4,044	37	63	4,018

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,044
「その他」の区分の利益	37
その他の調整額	63
四半期連結損益計算書の経常利益	4,018

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	189,939	224,877	120,115	45,785	29,063	609,780	278	31,398	578,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	189,939	224,877	120,117	45,785	29,063	609,782	278	31,399	578,661
セグメント利益	1,889	685	258	219	302	3,355	41	19	3,377

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,355
「その他」の区分の利益	41
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の経常利益	3,377

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械・情報」セグメントにおいて、継続して営業損失を計上している子会社の固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額331百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円42銭	11円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,251	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,251	980
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,552	88,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。